

曖昧な国境放置 係争に

「境界地域研究ネットワーク」を設立



ネットワーク設立を記念して開いた討論会。右端が筆者

の境界、特にオホーツク及び日本海から東シナ海への境界がほとんど決まっていなない事実とも関連がある。北方領土、竹島、尖閣という問題群の存在は、隣国との境界画定を困難にしているが、(大陸棚協定もある)対馬沖を除けば、宗谷海峡でさえ一部空白地帯があり、台湾と八重山の間は「伝統的な境界」として曖昧だ。

よくぞここまで境界を曖昧なままに放置してきたものだ。係争島嶼の領有権問題が、かつては海の利用に必ずしも直結しなかったことも関係あるのだろう。領

争は中国とロシアの軍事対立を引くまでもなく、陸域が主戦場であった。島国日本は対岸の火事をながめながら、平和をむさぼってきた。皮肉なことに、21世紀に入り、陸域の境界問題が次々と解決され、係争の舞台はユーラシアの海へと移り、いまや日本は係争の最前線に立たされている。にもかかわらず、ことが起こったときだけ「わが領土」と拳をふりあげ、喉元すぎれば人ごとだ。

ナショナルリズムを振りかざすだけではない、「健全で地道な」境界意識の涵養が今の日本には重要だと私

健全な意識育み 正面から議論

理由の一つは、日本の境界が曖昧な不明瞭なことにある。戦前、日本は帝国を築き、事実上の版図は満州、樺太からカムチャツカ近

々の「返還」プロセスは、敗戦後30年近くを有した。北の島々はいまだ「返還」にむけた途上にある。現在、日本の境界とみな

される地域すべてが、かつてはそうではなかった。対馬は朝鮮半島、小笠原は南洋諸島への中継地点。昨今、自衛隊配備問題に翻弄される与那国島は、台湾との関係の方が緊密であった。根系を国境という怒られるだろうが、仮に今、択捉島の北に国境があったとして

ではなかった(択捉島と得撫島に国境があったのは20年間に過ぎず、1875年以後、70年にわたって占守島とカムチャツカの間の日露国境が引かれていた)。境界意識の欠落は、日本

海が3呎から12呎に広がったこと、何よりも200呎の排他的経済水域(EEZ)の導入が、各国を海の囲い込みを駆り立てた。島を有すれば、起点として海を大きく主張できる。さらに国連海洋法条約(UNCLOS)が、大陸棚が続く限り、EEZは350呎まで主張できるとしたことから、各国は都合のいい主張ができた(日中間の対立点もここにある。また中国に対して海の秩序維持を声高にアピールする米国もUNCLOSには未加入である)。

20世紀の境界をめぐる紛争は思う。そのためには隣国との最前線に立つ地域間のネットワークをつくり、一人でも多くの市民の方々とその思いを共有したいと考えて立ち上げたのが、境界地域研究ネットワークJAPAN (Japan International Border Studies Network) 略称・JIBSN)である。ネットワークは、2007年から日本島嶼学会及び北大などの研究組織、境界自治体、省庁間の協力により、与那国、小笠原、根室、対馬などで開催されてきた「国境フォーラム」の積み重ねの成果であり、境界地域をめぐる実務者間の意見交換や研究者との交流を行う画期的な場として誕生した。

周囲を海に囲まれ、海域に無数の離島を有する。今の日本のかたちだ。私たちは自らの境界問題を、これまで強く意識してこなかった。例えば、九州・対馬。朝鮮半島の夜景がみえる島に暮らす住民たちもここが国境だと自覚したのは最近のことである。

敗戦を契機に日本人は、戦前を真摯に反省したことで内向きになりすぎた。「単一民族の島国日本」なるステレオタイプは、多くの日本人の境界へのまなざしを閉ざした。戦後日本の境界が果たしてどこにあるのか。トカラ、奄美、小笠原を経て、沖縄へと続く、島々の「返還」プロセスは、敗戦後30年近くを有した。北の島々はいまだ「返還」にむけた途上にある。現在、日本の境界とみな

される地域すべてが、かつてはそうではなかった。対馬は朝鮮半島、小笠原は南洋諸島への中継地点。昨今、自衛隊配備問題に翻弄される与那国島は、台湾との関係の方が緊密であった。根系を国境という怒られるだろうが、仮に今、択捉島の北に国境があったとして

ではなかった(択捉島と得撫島に国境があったのは20年間に過ぎず、1875年以後、70年にわたって占守島とカムチャツカの間の日露国境が引かれていた)。境界意識の欠落は、日本

海が3呎から12呎に広がったこと、何よりも200呎の排他的経済水域(EEZ)の導入が、各国を海の囲い込みを駆り立てた。島を有すれば、起点として海を大きく主張できる。さらに国連海洋法条約(UNCLOS)が、大陸棚が続く限り、EEZは350呎まで主張できるとしたことから、各国は都合のいい主張ができた(日中間の対立点もここにある。また中国に対して海の秩序維持を声高にアピールする米国もUNCLOSには未加入である)。

20世紀の境界をめぐる紛争は思う。そのためには隣国との最前線に立つ地域間のネットワークをつくり、一人でも多くの市民の方々とその思いを共有したいと考えて立ち上げたのが、境界地域研究ネットワークJAPAN (Japan International Border Studies Network) 略称・JIBSN)である。ネットワークは、2007年から日本島嶼学会及び北大などの研究組織、境界自治体、省庁間の協力により、与那国、小笠原、根室、対馬などで開催されてきた「国境フォーラム」の積み重ねの成果であり、境界地域をめぐる実務者間の意見交換や研究者との交流を行う画期的な場として誕生した。

岩下 明裕

く、南洋諸島や台湾まで地理上の空間を支配し、陸の国境もあつた。

敗戦を契機に日本人は、戦前を真摯に反省したことで内向きになりすぎた。「単一民族の島国日本」なるステレオタイプは、多くの日本人の境界へのまなざしを閉ざした。戦後日本の境界が果たしてどこにあるのか。トカラ、奄美、小笠原を経て、沖縄へと続く、島々の「返還」プロセスは、敗戦後30年近くを有した。北の島々はいまだ「返還」にむけた途上にある。現在、日本の境界とみな

される地域すべてが、かつてはそうではなかった。対馬は朝鮮半島、小笠原は南洋諸島への中継地点。昨今、自衛隊配備問題に翻弄される与那国島は、台湾との関係の方が緊密であった。根系を国境という怒られるだろうが、仮に今、択捉島の北に国境があったとして

ではなかった(択捉島と得撫島に国境があったのは20年間に過ぎず、1875年以後、70年にわたって占守島とカムチャツカの間の日露国境が引かれていた)。境界意識の欠落は、日本

海が3呎から12呎に広がったこと、何よりも200呎の排他的経済水域(EEZ)の導入が、各国を海の囲い込みを駆り立てた。島を有すれば、起点として海を大きく主張できる。さらに国連海洋法条約(UNCLOS)が、大陸棚が続く限り、EEZは350呎まで主張できるとしたことから、各国は都合のいい主張ができた(日中間の対立点もここにある。また中国に対して海の秩序維持を声高にアピールする米国もUNCLOSには未加入である)。